

論 文

公立学校不信の構造

— 国立・私立小学校の選択行動に見る公立学校の「脱出」(exit)と「意見表明」(voice) —

小 針 誠

現代社会学部・現代こども学科

本研究の目的は、前稿(2002)の問題関心を引き継いで、国立・私立小学校を志向する保護者を対象にして実施された質問紙調査をもとに、国立・私立小学校の入学志向の問題に関して、いわゆる公立学校に対する不信感や忌避行動(以下、公立学校不信または公立不信)の観点から分析・考察することにある¹。具体的にいえば、国立・私立小学校を志向する保護者がなぜ公立学校を忌避するのか、公立学校の如何なる点に不満や問題があると考えているのか、そして90年以降矢継ぎ早に導入されている現在進行形の教育改革に対して、いかなる態度・意見をもっているのかについて明らかにする。

小学校段階から私学を志向する要因や背景について、濱名(2000)は、第1の理由として、各小学校独自の個性的なカリキュラム、第2に上級学校への進学に有利である側面を挙げている。また、既に筆者は2000年に国立・私立小学校の入学を志向する保護者604名を対象とした質問紙調査を実施し、それを実証的に分析・発表してきた(小針2001・2002・2004)。そのなかでも特に小針(2002)は、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県内の私立小学校約80校のデータから、入学志願者数が一貫教育の年数、立地条件(東京23区内)、男女共学、学校創立以来の歴史などの諸変数と正の相関関係にあること、そして保護者対象の質問紙調査の分析から、国立・私立小学校を志向する理由・動機として「国立・私立小学校の教育理念・方針」「人間形成」「親類・友人・知人の勧め」「ジェンダー・宗教」「ブランド志向」の5つの因子が抽出されたことなどを明らかにした。特に前2つの因子において、私立小学校を第一志望にしている保護者に肯定的な回答が多かった。しかし、しばしばマスコミ等で批判的に報じられている保護者の「ブランド志向」はほとんどみられなかった。

義務教育段階での私学志向とは、国立・私立小学校の独

自の教育理念やカリキュラム、一貫教育制度や進学実績などをポジティブに評価するところから生じるものである。その一方で、根強い公立学校不信や忌避感情があることも否定できない。

先に挙げた質問紙調査の結果によると、国立・私立小学校の受験を決めた理由として、「地元の公立小・中学校の悪評・教育問題」を挙げる保護者が約7割(70.3%)にも上っている。この数値からも明らかのように、「公立不信」は小学校段階で私学を志向するうえで重要な誘因になっており、公立学校の危機的状況が批判的に論じられるなかで、検討しておかねばならない問題である。なお、本研究における「公立不信」とは、日本の教育制度・政策全般に関わるものから、通学区内の公立学校のカリキュラムや学校成員(教職員や生徒・児童など)に対する不満や不信を理由に、義務教育段階の公立学校を忌避し、そのオルタナティブとして国立や私立学校を選択する教育志向を指す。

この公立不信の背景には、従前から指摘されてきた学校病理の問題(いじめ・不登校・校内暴力など)のほか、2000年以降には、いわゆる「ゆとり教育」の導入により、学力低下が教育問題として取り上げられるようになったことも挙げられるだろう²。それ以外にも、学校や教職員の不祥事、90年代末以降問題になった「学級崩壊」などの子どもの荒れの問題も主として「公立学校の問題」として報道されるケースが多いことから、義務教育段階の公立学校不信の裏返しでもある私学志向にさらなる拍車がかかっていると推察される。

公立学校に対する不満・不信の裏返しとして私立学校を選択するという行為は、公立学校の組織や制度の危機を示唆するものである。アメリカの教育史家・ラバレー(Labaree, D.F., 2000=2000訳)は、政治経済学者のA・O・ハーシュマン(Hirschman, A.O., 1970=2005訳)の議論を参照しながら、以下のように論じる。

組織が機能不全に陥ったとき、すなわち顧客や成員のニーズを満たしえなくなると、彼らが採用する対応には2つの選択肢があるという。ひとつは経済的なもので、当該組

織から「脱出」していくという選択肢 (exit option) が、もうひとつは政治的なもので、成員は「組織の内部にとどまって発言権を行使し、直接的な影響によって必要と思われる改革を実現しようと試みる」という「意見表明」という選択肢 (voice option) がある。前者の「脱出」という選択肢は、公立不信による私学志向、同じ公立学校の枠内でおこなわれる越境入学、昨今では通学区域の弾力化が一部で導入されるようになったことで、学校選択の権利を行使して、学区内の公立小学校を忌避する態度や価値表明を指す。後者の「意見表明」という選択肢は、当該の公立学校に通っていないながら行政や学校に改革・改善を要求していく価値表明や態度を指す。

ハーシュマン (1970=2005訳) は、アメリカにおいて、選択としての「脱出」が思想的にも実践的にも「意見表明」に比して特権的な地位を占めており、そのことに強い危機感を明らかにしている。なぜ「意見表明」ではなく「脱出」という選択肢が人々に支持されるのだろうか。その理由の一つに、「意見表明」に比べて「脱出」のほうが実践上の利点があるからである。他の条件が同じなら、「脱出」は非常に単純かつ容易であるというただそれだけの理由で、好まれる選択となる。それは「意見表明」とは違って、問題のある組織の誰かと個人的対決に備える必要はないし、自分の立場を支持してくれる十分な数の人々を組織したり、他人を説得して見解を変えさせるために、多くの時間・労力・資金を費やす必要がない。しかも、問題に対して迅速で満足のいく救済策が得られると期待するだけの理由が十分にある。つまり「脱出」は個人が迅速に状況を変えるためには最も容易な選択肢である。

これまでの研究でも明らかにしてきたとおり、本研究の対象者は積極的な私学志向であれ、公立不信であれ、何らかの理由や動機に従って、国立や私立小学校の入学を希望している。つまり、国立・私立小学校は公立学校から「脱出」するための選択肢のひとつになっている。このほかにも、公立学校の学校選択、越境入学、フリースクール等のオルタナティブ・スクールなどの選択・入学もまた既存の公教育 (なかでも公立学校の教育) に対する「脱出」として捉えられる。そのような選択を希望する保護者は地元の公立学校に不信感や不安・不満を抱く場合も少なくないだろう。

しかしながら、「脱出」を希望する保護者の多くは、教育行政や公立学校に対して、十分な「意見表明」をしているようには思われない。彼らは公立学校の現状や現行の教育政策に関して不信・不満を抱き、問題だと感じていると

おもわれる。しかし、その一部がマスコミに取り上げられる程度で、その全体像については十分に検討されているわけではないし、教育行政に対しても十分に届いているようにも思われない。要するに、教育行政や公立学校に対する不信・不満は集合体としての「意見表明」に至っていないのではないだろうか。

以上の問題関心に立つとき、これまでの研究において、国立・私立小学校を志向する保護者が公立小学校や現行の教育改革のどのような点に不満・不安・不信を抱き、国立・私立の小学校に「脱出」を希望しているのかについては、十分に明らかにされているとは言えない³。私学志向が公立学校の組織の不全や教育行政・公立学校不信の裏返しとして見なすならば、公立学校に対するネガティブな認識や教育改革の諸問題の構造が浮き彫りにされるだろう。

2. 使用するデータと変数

(1) 使用するデータ

本論文が主に依拠する質問紙調査は、日常的に子どもを幼児受験教室に通学させている保護者や模擬試験の受験のために幼児受験教室に来室した保護者を対象に、自記式調査法によって実施された「国私立小学校の入学志向に関する実態調査」である。調査票は2000年4月から7月にかけて実施され、首都圏 (東京・神奈川・千葉・埼玉) の22の幼児教室の協力を得て、1320部を留置法・郵送法の併用で配布、そのうち有効回答数は604票 (有効回答率45.8%) であった。

回答者については、「保護者」であること以外に特別限定しなかったが、95.0%は当該幼児の母親であった。サンプルの特性について述べると、調査対象の幼児は、小学校受験を調査実施年度 (2000年度) に控えた幼稚園年長児が415名 (70.9%) と最も多く、以下、年中児88名 (15.1%)、年少児52名 (8.9%)、未就園児30名 (5.0%) で構成されている。調査対象の幼児の男女比はほぼ同数であった (男児: 49.5%、女児: 50.5%)。当該幼児の家族は、核家族が83.4%、祖父母などと同居する家族が16.6%で構成されている。

(2) 分析に用いる変数と分析枠組み

① 公立不信に関する変数

公立不信の構造に関して明らかにする上で、分析の対象となる調査項目は、保護者に公立小学校の現状について尋ねた9項目である。それぞれの項目は「とてもそう思う」

から「まったくそう思わない」の5段階で回答し、前者を5点から後者を0点へと点数化し、因子分析を施し、以下3因子が抽出された〔表-1〕。

第Ⅰ因子は、2割～4割の保護者が公立小学校の教員の教育に対する不熱心さを不満として挙げるなど「教師不信」因子と解釈できる。第Ⅱ因子は公立学校における受験体制や学力の問題、特に受験や進学に必要な学力が身につかないとする不満を表明した回答群であり、「受験・学力不足」因子と名づけた。

第Ⅲ因子については、公立小学校の児童の問題として「しつけができていない」のほか、いじめの問題、さらに90年代末から注目を集めるようになった「学級崩壊」の問題を「公立小学校で起きている現象」として捉える保護者が全体の73.0%に及ぶなど、約6～7割の保護者が「当てはまる」と回答した「人間形成阻害」因子と解することができる。小学校受験層の教育・子ども問題に対する意識の高さを窺わせる結果に注目する必要があるだろう。

以上の因子分析の結果をもとに、それぞれ「教師不信」「受験・学力不足」「人間形成阻害」の3因子に属する各3項目にそれぞれ5点～1点の得点を与え、合計得点を求めた。合計得点、最大値・最小値、平均値、標準偏差は〔表-1〕の通りである。平均値を見る限り、教師不信(9.626)よりもむしろ、受験・学力不足(10.418)や人間形成阻害(11.562)の点において強い公立不信が表れている。また、意見のばらつき(標準偏差)を見る限りでは、人間形成阻

害(2.209)よりも、教師不信(2.455)や受験・学力不足(2.572)のほうがやや数値が高い。

② 現行の教育改革に関する「意見」に関する変数

公立不信とは、公立学校の現状に対する不信・不満であると同時に、教育改革や教育体制に対する批判や不信感の表れであるともいえる。先にも述べたように、90年代後半以降、いわゆる「教育の自由化」の旗印のもとで学校選択の自由化(通学区域の弾力化)、あるいは学習内容の3割削減などに代表される「ゆとり教育」などが導入された。とくに、学校選択の自由化策導入の目的のひとつには、首都圏を中心とする公立忌避層(国立・私立小学校受験層)の公立回帰にあったともいわれる。改革の意図通りに、この施策によって、国立・私立小学校受験層が公立学校を見直す契機となるのだろうか。

また、先に述べた「脱出」もしくは「意見表明」という二項対立の問題についても、昨今の教育政策・改革の諸動向、なかでも1980年代の臨時教育審議会以降の一連の教育政策・改革を支えてきた新自由主義的な価値・理念・制度に対して、私学志向をもつ保護者はどのような「意見」をもつのかを明らかにしたい。公立小学校を「脱出」し、国立・私立小学校を選択・志向する保護者たちであるからこそ、その「意見表明」は批判的であることが予想されるが、傾聴に値する内容を含んでいるのではないかとおもわれる。

〔表-1〕保護者の公立不信の構造(主因子法/ヴァリマックス回転解による因子負荷量)

	単純集計〔註1〕	I 教師不信	II 受験・学力不足	III 人間形成阻害
公立小学校の先生は信用できない	36.5%	0.875	0.143	0.217
公立小学校の先生は子どもの教育に熱心ではない	43.9%	0.840	0.152	0.225
公立小学校のPTAは頼りない	24.3%	0.571	0.465	0.106
公立小学校は受験・進学に不利だ	45.3%	0.045	0.814	0.165
公立小学校では十分な学力がつかない	58.6%	0.307	0.762	0.113
公立小学校の授業のレベルは低い	48.7%	0.517	0.646	0.074
公立小学校には深刻な「いじめ」の問題がある	69.5%	0.183	0.086	0.853
公立小学校では深刻な学級崩壊が起きている	73.0%	0.218	0.121	0.851
公立小学校にはしつけのできていない子どもが多い	64.0%	0.082	0.494	0.542
累積因子負荷量(%)		23.379	51.252	73.438
合計得点〔註2〕	最大値～最小値	15～3	15～3	15～4
	平均値	9.626	10.418	11.562
	標準偏差	2.455	2.572	2.209

〔註1〕単純集計(%)は、4段階の選択肢のうち「とてもそう思う」と「まあそう思う」の回答率を合計した数値。

〔註2〕3因子に属する3項目に5点「とてもそう思う」～1点「まったくそう思わない」の得点を与え、合計した値。

〔表-2〕投入する独立（説明）変数

子どもの性別（ダミー）	男子=1、女子=0	男子49.5%、女子50.5%
第一志望校（ダミー）	国立小学校=1、私立小学校=0	国立小学校27.6% 私立小学校72.4%
地元の公立小・中学校の悪評や教育問題がある（ダミー）	当てはまる=1、当てはまらない=0	当てはまる70.3% 当てはまらない29.7%
父・職業（ダミー）	専門・管理職=1、それ以外=0	専門・管理職69.4% それ以外30.6%
父・学歴（ダミー）	四大卒以上=1、それ以外=0	四大卒以上86.0% それ以外14.0%
母・学歴（ダミー）	四大卒以上=1、それ以外=0	四大卒以上46.7% それ以外53.3%
世帯収入（ダミー）	1000万円以上=1、それ以外=0	1000万円以上50.7% それ以外49.3%
父母の国立・私立小学校卒業生	父母ともに=2、父母いずれか=1、それ以外=0	父母ともに4.2% 父母のいずれか20.4% それ以外75.5%
国立・私立小学校「学校・教育実践の魅力」合計得点	平均10.129/max 12.0~min 3.0/ 標準偏差1.601	個性的な教育、教育実践・方針、雰囲気にかれた
国立・私立小学校「人間形成上の魅力」合計得点	平均7.840/max 12.0~min 3.0/ 標準偏差1.676	家庭のしっかりした子が集まっている、受験・進学に有利、いじめの心配がない
国立・私立小学校「他人の勧め」合計得点	平均6.327/max 12.0~min 3.0/ 標準偏差1.846	友人・知人の勧め、親類の勧め、幼稚園・幼児教室の先生の勧め
国立・私立小学校「ジェンダー・宗教的理由」合計得点	平均4.618/max 12.0~min 3.0/ 標準偏差1.890	男らしく/女らしく育てる学校、男子校・女子校だから、宗教信仰上の理由
国立・私立小学校「ブランド志向」合計得点	平均3.697/max 8.0~min 3.0/ 標準偏差1.109	制服・制帽が魅力的、受験は格好いい、有名人の子弟・子女が通学している

③ 仮説と独立変数

公立不信や教育改革に対する意見・態度はいかなる要素によって規定されるのだろうか。

本研究では、子どもの性別、志望校（国立・私立の別）、地元（学区内）の公立学校の悪評・教育問題の認知、家庭環境としての社会階層（父職、父学歴、母学歴、世帯収入）、両親が国立・私立小学校の卒業生であるかどうか、国立・私立小学校を志向・選択した動機・理由などとの関連において明らかにする⁴。独立変数は〔表-2〕のとおりである。

そのうえで、本研究の分析の枠組みと仮説を提示すれば以下ようになるだろう。

地元（学区内）の公立学校の悪評・教育問題を認知している保護者ほど、公立不信は高まり、国立・私立小学校志向が強化されると考えられる。また、社会階層が高いほど、一般に教育意識は高いだろうから、公立学校の現状に対して批判的に考える保護者が多いだろうと予想される。逆に、保護者が国立・私立小学校の卒業生である場合、公立不信の有無とは直接関係なく、母校を含めた国立・私立小学校を選択するものと考えられる。

さらに、国立・私立小学校に対するポジティブな評価の対応や関連も見えておく必要があるだろう。たとえば、公立不信「人間形成阻害」と国立・私立小学校志向「人間形成

上の魅力」との対応、要するに、公立不信の理由として「人間形成阻害」を問題にする保護者は、「人間形成上の魅力」を求めて国立・私立小学校を選択すると考えられる。

同様に、教育改革に対する「意見表明」として、学校選択の自由化や「ゆとり教育」といった一連の教育改革の諸動向に対してどのような態度・評価を表明するのかを明らかにする。学校選択の自由化に対しては、概して社会階層が高く、公立不信の程度の高い保護者ほど賛同しやすく、「ゆとり教育」に対しては学力低下の不安から反対する傾向が高くなると考えられる。

3. 公立不信を規定する要因

公立不信（教師不信/受験・学力不足/人間形成阻害の3変数）の重回帰分析の結果は〔表-3〕に示した通りである。

いずれの分析結果にも共通した特徴を2点にわたって述べよう。

第一に、国立・私立小学校を選択しなければ、おそらく子どもを通わせることになるだろう地元・学区内の公立小学校・中学校の悪評や教育問題の認知が公立不信に直接的に、しかもかなり大きな影響を及ぼしている。特に教師不信と人間形成阻害において非常に高く、学区内の公立学校

の悪評・教育問題を認知している場合は、そうではない場合と比較して、公立不信がそれぞれ約1.2ポイントずつ高まる傾向がみられる（教師不信 $B=1.247$ $S.E.=.224$ $\beta=.229$ / 人間形成阻害 $B=1.215$ $S.E.=.197$ $\beta=.249$ ）。

第二に、「人間形成上の魅力」を求めて国立・私立小学校を選択・志向する傾向が強いほど、教師不信、受験・学力不足、人間形成阻害のいずれにおいても公立不信が高まるという相関も確認された（教師不信 $B=.245$ $S.E.=.066$ $\beta=.161$ / 受験・学力不足 $B=.186$ $S.E.=.070$ $\beta=.119$ / 人間形成阻害 $B=.261$ $S.E.=.058$ $\beta=.191$ ）。国立・私立小学校の「人間形成上の魅力」因子には、「家庭のしっかりした子どもが集まっている」「受験・進学に有利」「いじめの心配がない」などの諸変数を含んでいたことを想起すれば明らかのように、公立学校の人間形成阻害を問題視する保護者は、国立・私立小学校の人間形成上の魅力を求めて、公立学校を忌避、国立・私立小学校の入学志向につながっている。この傾向は、「教師不信」「人間形成阻害」と「国立・私立小学校の学校・教育実践の魅力」との関係にも同様の傾向が見て取れる（教師不信 $B=.115$ $S.E.=.068$ $\beta=.073$ / 人間形成阻害 $B=.175$ $S.E.=.059$ $\beta=.125$ ）。以上から、国立・私立小学校を志向する保護者たちは、公立学校の教師不信や子どもの人間形成阻害を含めた諸問題の裏返しとして、国立や私立小学校の教育実践や人間形成（社会化）機能を求めているといえる。

とりわけ人間形成をめぐる私学志向や公立不信について、小学校受験層の保護者たちは子どもを幼稚園に通わせている段階から、公立学校の人間形成阻害を予見しているという。小学校受験を希望する母親にインタビュー調査をした新井（2000）によれば、彼女たちは、子どもが幼稚園在園中から、小学校受験予定の幼児を「しつけのできている子ども」、逆に小学校受験の予定のない幼児を「しつけのできていない子ども」と見なす傾向がある。また、彼女たちは前者の子どもを「国立・私立小学校に進学する子ども」、後者の子どもを「地元の公立小学校に進学する子ども」と捉えている。つまり、彼女たちのイメージする「しつけのできていない子ども」が通う「地域の公立小学校」を忌嫌する傾向は公立不信の中でも「人間形成阻害」と重なるところが大きいように思われる。

このほか個別に見ていくと、社会階層や両親の出身小学校別は、「受験・学力不足」において父学歴のみが危険率10%水準で正の有意傾向を示したに過ぎないなど（ $B=.603$ $S.E.=.316$ $\beta=.083$ ）、社会階層の影響は明瞭には現れなかった。これは調査対象者の社会階層が全体的に高く比較的均質であるために、それほど大きな差が見られなかったことと関連しているのかもしれない。しかし、それでも、小学校受験層の中でも高学歴（四大卒以上）の父親の家庭ほど、受験・学力不足を理由に公立学校を忌避しているのであれば、それは一連の「ゆとり」を目指した教育

〔表－3〕公立不信（教師不信／受験・学力不足／人間形成阻害）の規定要因

	①教師不信			②受験・学力不足			③人間形成阻害		
	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β
子どもの性別（ダミー）	0.008	0.209	0.002	0.097	0.221	0.019	0.257	0.183	0.058
第一志望校（ダミー）	-0.179	0.241	-0.032	-0.097	0.255	-0.017	-0.090	0.211	-0.018
地元の公立校には悪評や教育問題がある（ダミー）	1.247 ***	0.224	0.229	1.051 ***	0.237	0.187	1.215 ***	0.197	0.249
父・職業（ダミー）	0.152	0.228	0.028	-0.059	0.241	-0.011	-0.004	0.200	-0.001
父・学歴（ダミー）	-0.065	0.299	-0.009	0.603 +	0.316	0.083	0.158	0.263	0.025
母・学歴（ダミー）	0.281	0.212	0.057	0.075	0.225	0.015	0.037	0.186	0.008
世帯収入（ダミー）	-0.039	0.210	-0.008	-0.147	0.223	-0.029	-0.305	0.185	-0.069
父母の国立・私立小学校卒業生	-0.055	0.192	-0.012	-0.142	0.203	-0.030	-0.227	0.169	-0.055
国立・私立小学校「教育実践の魅力」合計得点	0.115 +	0.068	0.073	0.070	0.072	0.043	0.175 **	0.059	0.125
国立・私立小学校「人間形成上の魅力」合計得点	0.245 ***	0.066	0.161	0.186 **	0.070	0.119	0.261 ***	0.058	0.191
国立・私立小学校「他人の勧め」合計得点	-0.119 *	0.057	-0.087	-0.096	0.061	-0.068	-0.071	0.050	-0.058
国立・私立小学校「ジェンダー・宗教」合計得点	0.031	0.062	0.024	0.001	0.065	0.001	0.028	0.054	0.024
国立・私立小学校「ブランド志向」合計得点	0.050	0.098	0.023	0.059	0.104	0.026	-0.075	0.086	-0.038
(定数)	6.016 ***	0.878		7.528 ***	0.929		7.472 ***	0.768	
	R2=.112			R2=.070			R2=.149		
	F=5.237 ***			F=3.122 ***			F=7.239 ***		

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .10$

改革に対する即座の反応といえよう。また、両親が国立や私立小学校出身の場合（つまり、今回受験を迎える子どもたちは国立・私立小学校生の「第二世代」にあたる）、公立学校に対する不信感の有無には直接的な影響は見られなかった。

4. 教育改革・政策に対する意見や態度（構え）を規定する要因

つぎに、現行の教育改革・教育政策の諸動向に関して、5つの質問項目に対する賛否を小学校受験層の保護者に尋ねた。質問項目は一連の教育改革に関する意見である。単純集計の結果は〔表-4〕に示したとおりである。項目①②は公立学校の学校選択の自由化（通学区域の弾力化）に関連する内容、項目③④⑤は「ゆとり教育」に関連する内容に大別できる。

まず、公立学校の学校選択の自由化に対する意見・態度である。

①「公立学校の学校選択の自由化が認められるべきだ」という意見に関しては、「とてもそう思う」（49.0%）および「ややそう思う」（40.7%）と、9割近くの圧倒的多数が支持している。しかし、これに関連して、②「公立小学校が自由に選択できたら小学校受験はさせないと思う」という実際の選択行動に対する肯定的な意見や態度は、わずか3分の1の34.4%（とてもそう思う10.0%+ややそう思う24.5%）に止まる。つまり、多くの保護者は、学校選択の自由化策をポジティブに評価しているのだが、公立小学校は（仮に選択の自由が認められても）子どもを通わせる学校として当初から選択肢に含めてはいない。それは、学校選択の自由化が導入されること自体には賛同するものの、それと実際の選択行為とは無関係なのだろう。したがって、

当初から国立・私立小学校への「脱出」を強く志向し、公立学校自体が選択肢に含まれていない以上、彼らは、教育改革や公立学校に対して強い「意見表明」を敢えて行う必要はないのかもしれない。

この意見・態度の規定要因を属性や他の意識との関連で重回帰分析によって明らかにしよう〔表-5〕。

まず、①「公立学校の学校選択の自由化はもっと認められるべきだ」という意見に対しては、公立不信の「人間関係阻害」でのみ危険率1%水準で正に有意であった（ $B = .057$ S.E. = .021 $\beta = .139$ ）。また、地元の公立学校の悪評や教育問題の認知との関連では、危険率10%水準の有意傾向が認められたにすぎない（ $B = .146$ S.E. = .087 $\beta = .072$ ）。これは公立不信「受験・学力不足」との関連においても同様である（ $B = .038$ S.E. = .020 $\beta = .106$ ）。子どもの人間形成阻害という点で、公立学校に対して強く不満や不信を抱く保護者ほど、学校選択制を強く肯定する傾向がある。また、地元の公立学校の悪評や教育問題を認知し、公立学校の受験・学力不足を問題にする保護者ほど、やはり同様に学校選択制を是認する傾向がある。地元の公立学校の悪評や問題を認知している保護者は、そこに通わせずに済むオプションのひとつである学校選択制を高く支持するのではないだろうか。しかし、社会階層（両親の学歴、世帯収入、父職）の影響については、いずれも有意な関連は確認できなかった。

つづいて、②「実際に公立学校を自由に選択ができれば、小学校受験はしない」という実際の学校選択行動に関わる態度や構えの規定要因を明らかにしよう。〔表-5〕によると、第一志望校を私立小学校よりも国立小学校にしている層ほど、公立学校の忌避意識が低下する（ $B = .402$ S.E. = .115 $\beta = .140$ ）。一般に国立小学校の入学金や授業料は私立小学校と比べて非常に安価である。国立小学校の

〔表-4〕教育改革についての意見や考え（%）

	とてもそう思う	まあそう思う	あまり思わない	まったく思わない	平均〔註〕	標準偏差
①公立学校の学校選択の自由はもっと認められるべきだ	49.0	40.7	10.0	0.3	1.281	0.917
②学校選択の自由化が認められれば小学校受験はしない	10.0	24.5	49.1	16.5	-0.376	1.286
③学校週5日制度導入には賛成だ	35.7	34.5	23.1	6.8	0.692	1.341
④教育内容を削減する教育改革には不安を覚える	51.7	36.0	10.8	1.5	1.256	1.010
⑤今後、日本人の学力は低下すると思う	46.1	34.2	18.7	1.0	1.056	1.140

〔註〕 とてもそう思う（+2）～まったく思わない（-2）の値を与えたときの平均値と標準偏差を示す。

入学は公立学校の学校選択行動と同様に経済的障壁が低い
ため、参入しやすいという特徴をもつ⁵。そのため、学校
選択制を利用して、悪評や教育問題のない公立小学校を選
択できるのならば、敢えて国立・私立小学校への「脱出」
とそのため受験対策・競争に参入する必要はないと考え
ているのではないだろうか。また、地元の公立学校の悪評・
教育問題を認知している層についても同様の傾向にある
($B=.404$ $S.E.=.118$ $\beta=.142$)。

それとは反対に、保護者自身が国立・私立小学校の卒業
生の場合は、学校選択制が認められても、国立・私立小学
校志向はむしろ高まる ($B=-.196$ $S.E.=.096$ $\beta=-.083$)。国立・私立小学校志向の第二世代以上の子ども
にとっては、もはや公立学校の進学は眼中にはない。むしろ
保護者自らが子ども時分にそうであったように、わが子
のために母校を含めた国立・私立小学校を選択・進学する
ことが当たり前のものでみなされている可能性が高い
ということであろう。

さらに、②の重回帰分析のモデルの R^2 値 (重決定係数)
は0.161であるが、①の学校選択の自由化への是認に関わ
る変数を独立変数からのぞくと、わずか0.064にまで低下
する。公立学校の選択自由化の支持に関する変数がモデル
の適正を上げる効果をもっている。じじつ、この分析結果
における同変数の影響は非常に大きい ($B=.460$ $S.E.=.058$ $\beta=.326$)。学校選択制を支持する層のほうが実際
の学校選択行動に及ぶというのは当然の論理であろう。

しかし、先にみた分析結果からも明らかのように、学校

選択の自由化が認められても、国立・私立小学校受験をす
るという保護者は3割程度にとどまっているのが現状であ
る。つまり、学校選択制という政策内容に対する支持と、
実際の学校選択行動とは必ずしも一致するというわけでは
ないのである。

他方、「ゆとり教育」に関連する改革内容に対する意見・
態度③④⑤の規定要因を明らかにしよう〔表-6〕。

一般に「ゆとり教育」の導入の過程は、1971年に施行さ
れた現代化カリキュラムの反省と学校教育における「ゆと
り」を確保する上で、80年施行の学習指導要領において初
めて「ゆとり」という言葉が登場し、92年からの月1回
の学校週5日制の導入 (95年から月2回へ)、02年からの完
全学校週5日制の導入に合わせる形で教育内容が3割削減
されることで、一応の完成をみた。ところが、「ゆとり教
育」の内実が明らかになると、学界や経済界を中心に、い
わゆる「学力低下批判」が起き、大きな論争になったこと
は未だ私たちの記憶に新しい。したがって、ゆとり教育を
理由に公立学校を忌避する保護者の間では、〈学校週5日
制の導入による教育内容の削減は学力低下の主要因であ
る〉という認識がある程度共有されているのではないかと
予想される。

まず、③学校週5日制の導入に対する賛否の規定要因を
みてみよう。 R^2 値は0.024と非常に小さいうえに、F 値も
1.209 ($p=0.278>0.05$) と分析モデルとしての妥当性は十
分であるとは言えないが、参考までに考察したい。第一に、
公立不信「受験・学力不足」において負の相関を示し、そ

〔表-5〕「学校選択の自由化」をめぐる意見・態度の規定要因

	①公立学校の学校選択の自由はもっと認められるべきだ			②学校選択の自由化が認められれば小学校受験はしない		
	B	S.E.	β	B	S.E.	β
子どもの性別 (ダミー)	0.106	0.076	0.058	0.080	0.103	0.031
第一志望校 (ダミー)	0.129	0.085	0.064	0.402 **	0.115	0.140
地元の公立校には悪評や教育問題がある (ダミー)	0.146 +	0.087	0.072	0.404 **	0.118	0.142
父・職業 (ダミー)	0.038	0.085	0.019	0.018	0.114	0.006
父・学歴 (ダミー)	0.010	0.111	0.004	-0.189	0.149	-0.052
母・学歴 (ダミー)	-0.059	0.080	-0.032	0.023	0.107	0.009
世帯収入 (ダミー)	0.060	0.078	0.033	-0.002	0.105	-0.001
父母の国立・私立小学校卒業生	0.119	0.071	0.071	-0.196 *	0.096	-0.083
公立不信「教師不信」	0.001	0.021	0.004	-0.004	0.028	-0.009
公立不信「受験・学力不足」	0.038 +	0.020	0.106	-0.007	0.026	-0.015
公立不信「人間形成阻害」	0.057 **	0.021	0.139	-0.030	0.029	-0.052
公立学校の学校選択の自由はもっと認められるべきだ (定数)	-	-	-	0.460 ***	0.058	0.326
	-0.061	0.240		-0.746 *	0.323	

$R^2=.073$

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$ + $p<.10$ $F=3.887$ ***

$R^2=.161$

$F=8.694$ ***

の影響力は最も大きい (B = -.060 S.E. = .029 β = -.114)。このことから、「受験・学力問題」を理由にした公立不信の度合いの高い保護者にとって、学力低下の主要因とみなされた学校週5日制の導入に対する不安は非常に大きい。逆に、公立不信のなかでも「人間形成阻害」を理由にした小学校受験志向の高い保護者ほど、学校週5日制を強く支持する傾向にある (B = .063 S.E. = .032 β = .105)。子どもの人間形成の最終責任者として自覚する小学校受験層の保護者だからこそ、子どもの人間形成全般を学校教育に全面的に委ねる必要はないと判断した結果であろう。社会階層の観点でみると、父・職業のみが危険率10%ながら正の有意傾向を示すなど (B = .213 S.E. = .128 β = .073)、父親が専門職・管理職といった上層ホワイトカラーであるものほど、学校週5日制に対して賛同する傾向が確認される。

つづいて、④教育内容の削減に対する不安についての分析結果をみよう。これも若干の例外こそあれ、先の学校週5日制に対する分析結果とほぼ同様の傾向である。やはり最も影響力が大きいのは公立不信「受験・学力不足」であった (B = .098 S.E. = .021 β = .250)。公立不信の理由を学力問題に求める保護者にとっては、教育内容の削減の方向に不安を覚えるのは学力低下との関連で当然のことであろう。それと同様に、学校週5日制に対して賛成よりも反対の意思を示す者ほど、やはり教育内容削減への不安は高まり、その規定力も比較的大きい (B = -.122 S.E. =

.030 β = -.163)。また、公立不信「人間形成阻害」においても正の相関を示し (B = .053 S.E. = .022 β = .117)、教育内容の削減に対する不安と強い相関関係がある。社会階層の観点からみると、父職が上層ホワイトカラーに比べて、非上層ホワイトカラー層のほうが教育内容の削減に大きな不安を抱く傾向がある (B = -.193 S.E. = .090 β = -.088)。先に見た学校週5日制の結果と同様に、これは、上層ホワイトカラーのほうが学校週5日制に賛同し、教育内容の削減に対しても不安を抱く傾向がないという先の分析結果と関連しているのかもしれない。しかし、それとは独立して、世帯収入が1000万円以上の高い層ほど教育内容の削減に不安を持つ傾向があり、その影響力は決して小さくはない (B = .238 S.E. = .083 β = .119)。

以上の点を踏まえつつ、⑤「今後日本人の学力は低下すると思う」という意見に対してはどうだろうか。公立不信・忌避の要因、社会階層を含めた諸属性、学校週5日制や教育内容の削減に対する意見・態度との関連を明らかにしよう。

これまでの分析結果と同様に、公立不信「受験・学力不足」の強い保護者ほど、「日本人の学力は低下する」という意見に賛同を示している (B = .063 S.E. = .020 β = .143)。これは公立不信「人間形成阻害」意識においても同様の傾向である (B = .042 S.E. = .021 β = .084)。また、学校週5日制や教育内容の3割削減策についても、これまでの分析通り、5日制に反対し、教育内容削減に不安

〔表-6〕ゆとり教育（学校週5日制への賛否／教育内容削減への不安／学力低下の認識）に対する意見の規定要因

	③学校週5日制度導入には賛成である			④教育内容を削減する教育改革には不安を覚える			⑤今後、日本人の学力は低下すると思う		
	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β
子どもの性別 (ダミー)	-0.097	0.115	-0.036	-0.065	0.081	-0.033	-0.022	0.076	-0.010
第一志望校 (ダミー)	0.089	0.129	0.030	0.034	0.091	0.015	0.073	0.085	0.029
地元の公立校には悪評や教育問題がある (ダミー)	-0.014	0.132	-0.005	0.034	0.093	0.016	0.146 +	0.087	0.059
父・職業 (ダミー)	0.213 +	0.128	0.073	-0.193 *	0.090	-0.088	0.099	0.085	0.041
父・学歴 (ダミー)	0.020	0.167	0.005	0.175	0.118	0.062	0.076	0.110	0.024
母・学歴 (ダミー)	0.009	0.120	0.003	0.084	0.084	0.042	0.201 *	0.079	0.089
世帯収入 (ダミー)	-0.101	0.118	-0.038	0.238 **	0.083	0.119	0.017	0.078	0.008
父母の国立・私立小学校卒業生	0.082	0.108	0.033	0.023	0.076	0.013	-0.053	0.071	-0.026
公立不信「教師不信」	-0.024	0.032	-0.043	-0.031	0.022	-0.077	-0.013	0.021	-0.029
公立不信「受験・学力不足」	-0.060 *	0.029	-0.114	0.098 ***	0.021	0.250	0.063 **	0.020	0.143
公立不信「人間形成阻害」	0.063 *	0.032	0.105	0.053 *	0.022	0.117	0.042 *	0.021	0.084
③学校週5日制度導入には賛成だ	-	-	-	-0.122 ***	0.030	-0.163	-0.062 *	0.029	-0.074
④教育内容を削減する教育改革には不安を覚える (定数)	-	-	-	-	-	-	0.572 ***	0.040	0.511
	0.698 +	0.361		-0.177	0.255		-0.965 ***	0.238	

R2 = .024

R2 = .137 ***

R2 = .399 ***

***p < .001 **p < .01 *p < .05 +p < .10 F = 1.209

F = 7.223

F = 27.750

を覚える保護者ほど、「日本人の学力は低下する」という認識をもっている（学校週5日制への賛否 $B = -.062$ $S.E. = .029$ $\beta = -.074$ / 教育内容削減に対する不安 $B = .572$ $S.E. = .040$ $\beta = .511$ ）。特に「教育内容削減に対する不安」という変数の規定力が非常に大きいことから、保護者は各種マスメディアの影響を受けているのか、学力低下の原因として、教育内容の3割削減が直接関連していると認識しているようである。社会階層の点からいえば、父職や世帯収入は有意な変数ではなくなり、母学歴においてのみ有意な正の相関が認められる ($B = .201$ $S.E. = .079$ $\beta = .089$)。つまり、母親が四大卒の高学歴者ほど、日本人の学力低下を認める傾向がある。このほか地元の公立学校の悪評や教育問題を認知している保護者にも同様の傾向が認められる ($B = .146$ $S.E. = .087$ $\beta = .059$)。

以上のように、一部の例外こそあれ、おおむね公立不信（なかでも特に「受験・学力不足」と「人間形成阻害」）の度合いが高い保護者ほど、そして社会階層の高い保護者ほど、学校選択の自由化を是認する傾向が認められた。「ゆとり教育」については、やはり公立不信が強い保護者ほど否定的にみており、それを理由に国立・私立小学校の入学を希望するようだ。

藤田（1993）は、公立学校の〈管理主義的教育〉〈画一的な教育〉〈中央集権的な教育行政への一方的な介入〉のあり方こそが、保護者が公立学校に対する負のイメージを形成し、公立忌嫌を醸成・促進する基盤になっていると指摘する。以上のように、公立忌避と私学志向との間の関係を見ていくと、保護者は、日本の教育体制・教育改革の諸動向の問題点から、地元の公立学校の置かれた状況（問題点や悪評を含めて）までを批判的に見極めながら、それぞれの嗜好に合った国立や私立の小学校を選んでいるように見えるのである。

5. 結 論

本研究の目的は、国立・私立小学校を志向する保護者がなぜ学区内の公立小学校を忌避し、国立・私立小学校を志向するのか、という問いを解き明かすことにあった。前稿に続いて、本稿は主に「公立不信」「公立忌避」という観点から国立・私立小学校の入学志向について検討した。

本研究で得られた知見は以下2点にまとめられる。

第一に、公立不信は「教師不信」「受験・学力不足」「人間形成阻害」の3つの要素で構造化されている。それぞれの意識の規定要因は、地元・学区内の公立学校に悪評や教

育問題があると認知している保護者ほど、また「人間形成上の魅力」を求めて国立・私立小学校を志向する保護者ほど、公立不信の程度が高まることが明らかになった。しかし、それぞれの意識に対する社会階層の影響は十分に確認されなかった。

第二に、現行の教育改革・政策に対する意見や態度として、学校選択の自由化（通学区域の弾力化）と「ゆとり教育」について分析した。小学校受験志向の保護者の多くは学校選択制を是としながらも、仮にそれが認められても公立学校に子どもを入学させる意思（公立回帰）はあまり見られなかった。それは学校選択制を導入しても、国立・私立小学校受験層の公立回帰があまり期待できないことを意味する。自由化によって公立回帰する可能性がある層は、国立小学校を第一志望にしている保護者と学校選択制に対して非常に肯定的な立場の保護者であろう。逆に、保護者自身が国立・私立小学校卒業生である場合、学校選択制が認められても、国立・私立小学校志向は公立不信の強弱に関係なく維持され続ける。他方、「ゆとり教育」に対する意見・態度についても、8割以上の保護者が不安に思っているが、なかでも「受験・学力不足」や「人間形成阻害」を理由に国立・私立小学校を受験する保護者に、その傾向が顕著である。

また、本研究で得られた知見から以下の政策的・実践的な事柄が示唆できるだろう。

今回の研究対象である小学校受験層の公立忌嫌を「公立小学校の危機」と見なすならば、その背景には、「公立離れを引き起こしている親や子どもの公立学校／私立学校に対する期待と構えの変質にある」（藤田1996：76頁）とみてよいだろう。つまり、「公立不信」による公立忌避とは、極言すれば、公立小学校に対するアンチテーゼとして、国立・私立小学校を“花園”と見なす傾向へと変換され、私学志向が底上げされた結果として捉えられる。そこには、悪評や問題のある公立学校に対する不安・不満の高まりや、価値観の多様化や受験選抜への関心の高まりに伴って、公立学校が提供してきた共通教育（common education）に対する不満があるとおもわれる。

しかし、そのみならず、先述の通り、私立学校が〈選ぶ・選ばれる〉という市場のなかで果たしてきた役割を考えると、それを過小評価することはできない。公立学校は教育に関して「公共の利益」の追求を目的として制度化される傾向が非常に強いいため、価値観のコンサマトリー（即目的）化や個性化が進むことで生じた親や子どもたちの個別的なニーズに柔軟に対応できない。他方、私的な利益を

優先する私立学校は、教育消費者である保護者の本音のニーズに柔軟に対応できる、あるいはそれに十分に対応しなければ、入・在学者数の減少と廃校の危機に直結してしまう。国立小学校も独立行政法人となり、これまでとは異なった存在意義を模索し、それを社会に向けて明らかにしていかなければ、今後の存立も危うくなる可能性がないとは言えない。

公立不信の問題に関して改めて注意すべき点は、小学校受験を志向する保護者が公立小学校の現実・実態を必ずしも正確に捉えているとは限らないということだろう。つまり、保護者の公立不信に関わる回答は、公立学校に抱くネガティブな「イメージ」でしかないのかもしれないし、それを部分的に含むこともある。また、私立学校を選択する層が拡大し、教育を私事とみなす傾向が高まれば、教育費の私的負担や受益者負担が拡大し、結果的に教育機会の階層間格差や地域間格差がこれまで以上に拡大することにもなりかねない。実際、小針（2004）が明らかにしてきたように、国立・私立小学校に入学志向しようとする家族の社会階層は極めて高い。

小学校受験や幼稚園受験などの幼児受験は、社会化の過程にあって未だ幼い幼児を対象とした選抜過程であり、受験・進学・就学の動機づけの多くはその保護者に委ねられている。したがって、早期選抜は保護者の社会階層・嗜好や子どもを取り巻く家庭環境を直接反映したものとなる。義務教育段階の学校選択は、保護者の社会階層によって、選択権の行使の有無が決まるという。たとえば、ボール（Ball, S 1996訳）が先進国の学校選択の自由化について例証しているように、小学校を選択する保護者の多くは、教育熱心で社会経済的地位の高い社会階層に属する傾向が見られるという。

その結果、社会階層や家庭環境に恵まれた学力高い生徒の公立学校回避と私立学校志向という「ブライツ・フライツ」（荻谷1998：107頁）が生じ、公立学校の空洞化という現象を招きかねない。私立学校のみならず、公立学校の学校選択制が今後拡大することになれば、公立学校の範囲内で学校を積極的に選ぶ家庭とそうではない家庭との格差も生じかねない。さらにそれが子どもたちの学校生活や将来の進路決定に重大な影響を及ぼすことになる。

公立学校においても、2007年に内閣府が実施した調査「学校評価等の実施状況に関するアンケート」（対象805教委、回答655教委）の結果によると、小学校で14.2%、中学校で16.6%の自治体が通学区域の弾力化を導入し（そのうち人口30万人以上の都市圏では小学校38.9%、中学校

44.4%が導入している）、「検討中」と回答した自治体も小学校で9.8%、中学校で9.0%と、地域的な偏差を伴いつつ、全国的な広がりを見せている。しかし、OECDの報告書（1994）は、先進国の公立学校の選択制が当初の期待通りの成果を挙げているわけではなく、むしろ人気のある学校は主体的な選択の対象となり、児童・生徒が集中するものの、学校間の序列や格差を生み出し、希望する学校に入学できなかった保護者の多くが失望するだけである、と述べている。

つまり、日本の初等教育が国立・私立小学校、公立の有名小学校、そしてその他の公立小学校という「三層構造」の序列が強化され、低年齢段階からの教育機会の不平等の拡大という問題が起こりかねないのである⁶。

昨今、公立小学校の数や児童数は、少子化に伴う出生数と平行に減少しているのに対して、国立小学校の児童数はほぼ横ばい（学校数は変化なし）で、私立は学校数・児童数ともに増加の傾向がみられる。この背景のひとつに、2002（平成14）年4月に定められた小学校設置基準が挙げられる。戦後長らく小学校の設置基準は定められてこなかったが、小渕首相の下で特設された「教育改革国民会議」（2000年3月～2001年4月）や内閣府「総合規制改革会議」（2001年3月～2004年3月）での議論や報告を受けて、小学校の設置・運営にあたっての大幅な規制の緩和と「最低基準」を具体的に明示した小学校設置基準が策定された。そこには、たとえば、自己評価・情報開示、学級編成（40名以下）、校舎及び運動場の面積（最低限の数値の規定）、必要な施設（設置の緩和と必要最低限の規定）、他校等の施設設備の使用、教員の兼務などが明記されている。学校設置基準の大幅な緩和を受けて、高い進学実績や高い威信を誇る都市部の有力私立学校・大学が相次いで小学校を設置・併設している。受験の低年齢化は地域を超えてさらに拡大し、それを受けて関連の受験教育産業がますます繁栄しているという。

多様な家庭環境や属性をもった子どもたちが通う公立小学校だからこそ、公教育そして公立学校ゆえの「公共性」の再構築が急がれている。しかし他方で、保護者による多様な教育要求が生じる「私事性」の問題も無視できない状況にある。公教育における従来の公共性の問題と、新たに登場した私事性のバランスをどのようにとるべきか、「平等・公正」か「自由・効率」かという二項対立ではなく、また一部の対症療法的な取り組みや小手先の実践例を称揚することでもなく、社会民主主義的な方向性をもった社会全体によるすべての学校を対象とした「学校づくり」が求

められているのだ。

〈付記〉本研究は、平成20～23年度文部科学省科学研究費補助金・若手研究(B)「保守化・個人化する現代社会における子どもたちの社会的紐帯」(研究代表者・小針誠/研究課題番号20730538)による研究成果の一部である。

〔註〕

- 1 「公立不信」を明らかにする本論文の問題関心は既に幾つかのメディアを通じて公表されている。たとえば、日本経済新聞2001年1月29日朝刊・第1面「教育を問う」欄(後に日本経済新聞社・編(2001)『教育を問う』日本経済新聞社 第3章に所収)や「小学校受験を目指すご両親へ——ブランド志向はほとんどありません。お母さん方は冷静に受験に取り組んでいます」『平成14年度版 お入学の本 首都圏版』蔵書房2001年2月などを参考。いずれも今回の質問紙調査のデータに基づいて筆者自身が新聞社等のインタビューに答えたものである。
- 2 「ゆとり教育」とは、学校週5日制と合わせて導入された改革であり、教育内容が3割削減され、いわゆる「学力低下論争」と呼ばれる一連の現象を引き起こした。経済学者・数学者らの発表した『小数のできない大学生』と題する著作、教育課程審議会の最終答申(1998年11月)による、完全学校5日制に合わせた教育内容の3割削減と「総合的な学習の時間」の新設による「ゆとり教育」の導入を嚆矢にしたものである。この改革は国立・公立学校に順次導入されていったのに対して、私立学校はほとんどその影響を受けることはなかった。公立学校の学力低下問題のみが大きくクローズアップされて、小学校・中学校受験対応を謳う大手学習塾・予備校等の生徒募集のキャンペーンに「利用」された。
- 3 たとえば、これまでの中学受験においては、樋田(1989)は「東京では…(中略)…15才や18才ではなく、12才で人生の決まる社会」の到来を「新受験時代」と指摘し、秦(1994)もまた公立中学校に対する不信感が私立中学志向を強化し、特に大学入試において高い実績を挙げる私立中学校の受験者数が急速に伸びていることを明らかにした。
- 4 国立・私立小学校を志向する主な理由・動機15項目に

ついて、4点「とてもそう思う」～1点「まったくそう思わない」の得点を与え、因子分析にかけたうえで、5つの因子「学校・教育実践の魅力」「人間形成上の魅力」「他人の勧め」「ジェンダー・宗教的理由」「ブランド志向」(いずれも3項目ずつ含まれた)を抽出、それぞれの得点を合計したものを投入し、重回帰分析をおこなった。

- 5 第一志望校(国立大学附属小学校 or 私立小学校)を説明変数に、両親の年齢、両親の学歴、世帯収入の5項目を比較(t検定)すると、父・年齢と世帯収入の2変数でのみ危険率5%水準で有意な差が見られた。父・年齢：私立39.6歳>国立38.5歳、世帯収入：私立1211.1万円>国立1097.4万円。以上の分析結果の詳細については小針(2004)を参照。
- 6 昨今では教育における規制緩和の動きに合わせて、民間の株式会社が学校事業に参入するようになってきている。しかしこうした一連の動きは学校教育の公共性・継続性・安定性の面で不安があるとの指摘もあり(市川2006)、実際に学校運営等の面においてモラルハザードを呈している学校や大学が一部で現われていることも否定できない。

〔引用・参考文献〕

- 新井範子(2000)「『お受験』にみる『いい母親』概念の構造」『国際経営・文化』国際コミュニケーション学会(淑徳大学)1-9頁。
- Ball, S(1996訳)「岐路に立つ親たち イギリスにおける親の公立学校と私立学校の選択：象徴的商品経済のなかでの行動」(深見匡訳)森田尚人他編『教育学年報5 教育と市場』177-210頁 世織書房。
- 藤田英典(1993)「教育の公共性と共同性」森田尚人他編『教育学年報2 学校=規範と文化』3-33頁 世織書房。
- (1996)「教育の市場性/非市場性『公立中高一貫校』『学校選択の自由』問題を中心に」森田尚人他編『教育学年報5 教育と市場』55-95頁 世織書房。
- (2005)『義務教育を問いなおす』ちくま新書。
- 濱名陽子(2000)「幼児教育の変化」荻谷剛彦・濱名陽子・酒井朗・木村涼子『教育の社会学』76-136頁 有斐閣。
- 秦 政春(1994)「公立中学校の危機」日本教育社会学会・編『教育社会学研究』第52集 92-114頁 東洋館出版社。

- 樋田大二郎 (1989) 「中学受験 — 新受験時代の新中学受験 —」『南山短期大学紀要』第17号 65-90頁。
- Hirschman, A.O., 1970, *Exit, Voice, and Loyalty Response to Decline in Firms, organizations, and States*, Harvard University Press. (=2005訳『離脱・発言・忠誠 — 企業・組織・国家における衰退への反応 —』矢野修一・訳 ミネルヴァ書房)。
- 市川正午 (2006) 『教育の私事化と公教育の解体 — 義務教育と私学教育』教育開発研究所。
- 荻谷剛彦 (1998) 「教育・機会と階層 — 平等主義のアイロニー —」佐伯・黒崎・佐藤・田中・浜田・藤田編『岩波講座・現代の教育9 教育の政治経済学』83-107頁 岩波書店。
- 小針 誠 (2002) 「首都圏における国立・私立小学校の入学動機・志願理由に関する研究 — 有名小学校「お受験」志向の実証的検討 —」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第41巻 東京大学大学院教育学研究科 201-210頁。
- (2004) 「階層問題としての小学校受験志向 — 家族の経済的・人口的・文化的背景に着目して —」日本教育学会・編『教育学研究』第71巻第4号 42-54頁 (通頁422-434頁)。
- Labaree, D.F., 2000, “No Exit: Public Education as an Inescapably Public Good”, in Cuban L, Shippis D., eds, *Reconstructing the Common Good in Education*, Stanford University Press. (=2000訳「脱出不能 — 公共財としての公教育」荒川英央・訳、藤田英典・志水宏吉編『変動社会のなかの教育・知識・権力 — 問題としての教育改革・教師・学校文化』新曜社 110-138頁)。
- OECD, 1994., *SCHOOL: a Matter of Choice*.